

17. 医療機関、難病相談支援センターにおける難病患者への 就労（継続）支援モデル ～「お役立ちノート」「ガイド」を利用した就労支援

<p>研究分担者 植竹 日奈 研究協力者（五十音順）</p>	<p>青木 優一 池田 佳生 犬飼 清香 漆谷 真 江口 尚 大江 千賀子 沖野 宏文 小倉 朗子 小野澤 直 川尻 洋美 篠ノ井 祐輝 杉山 晃一 関上 里子 関島 良樹 鳥居 千裕 林 陽子 三矢 早美 両角 由里</p>	<p>国立病院機構まつもと医療センター） 群馬大学医学部附属病院患者支援センター 群馬大学大学院医学系研究科脳神経内科学 信州大学医学部附属病院医療福祉支援センター 滋賀医科大学内科学講座脳神経内科 北里大学医学部公衆衛生学 滋賀県健康医療福祉部障害福祉課 滋賀県健康医療福祉部障害福祉課 東京都医学総合研究所 かながわ難病相談支援センター 群馬県難病相談支援センター 信州大学医学部附属病院信州がんセンター 国立病院機構箱根病院地域医療連携室 群馬大学医学部附属病院患者支援センター 信州大学医学部内科学第三教室 国立病院機構箱根病院地域医療連携室 群馬大学医学部附属病院患者支援センター 滋賀県難病相談・支援センター 長野県難病相談支援センター</p>
--	---	--

研究要旨

医療機関と難病相談支援センターでの仕事と治療の両立支援について支援モデルを作成した。患者と支援者が共有できるツール（「お役立ちノート」「ガイド」）を作成し、8か所の機関で支援をおこない、ツールの評価、支援についてのアンケート、相談員への半構成面接により支援モデルとツールについて評価をおこなった。モデルについては前向きな評価を得ているが、モデル実施にあたって特に医療機関において両立支援が意識されていない状況があり、本来あると思われるニーズが顕在化していないことが推察された。

A. 研究目的

難病患者が治療を続けながら仕事をする、仕事を続けるための支援について検討する。

者、相談員に対するアンケートと相談員に対する半構成面接で評価する。実践事例を収集し事例集を作成する。

(倫理面への配慮)

国立病院機構箱根病院での倫理審査による承認を受け、さらに、各研究実施機関での倫理審査を必要に応じて進めている。（審査が終了次第、モデル事業実施を開始する予定）

B. 研究方法

医療機関と難病相談支援センターがおこなう支援について、支援モデルを作成する。支援の際に患者と支援者が共有するツールを「健康管理と職業生活の両立ワークブック(難病編)」（平成29年度西澤班作成）を改訂して作成する。モデルをベースにした両立支援を、医療機関4か所、難病相談支援センター4か所で実践し、患

C. 研究結果

両立支援は多数の機関の連携が必要である。連携のモデルをまとめた。

「健康管理と職業生活の両立ワークブック（難病編）」を患者と相談員が相談の過程で共有する「お役立ちノート」と資料を収載した「お役立ちガイド」に分冊し、患者が利用しやすいように改訂をくわえた。

3. その他 なし

実際の支援をおこなっている相談員に半構成面接による聞き取りをおこなった。「ツールを利用することで患者が自分の病状と仕事について考えるきっかけになる」「今まで医療機関内であまり意識されていなかった両立支援について検討することができる」などお役立ちノート、お役立ちガイドについて肯定的な意見が多く聞かれた。量が多すぎてどこから見たらいいかわからないという意見もあった。

D. 考察

相談員への半構成面接においては、ツールについておおむね肯定的な意見を得ることができた。モデル実施にあたって、実情として医療機関ではほとんど両立支援がおこなわれていない、意識されていない現状があるためにモデル実施自体が円滑に進まない状況があり、本来あると思われるニーズが顕在化していない状況が推察された。

E. 結論

研究実施機関での就労支援実践が始まっているが、患者アンケートについては、支援終了後となるため、引き続き検討をおこなっていく。

F. 健康危険情報 該当なし

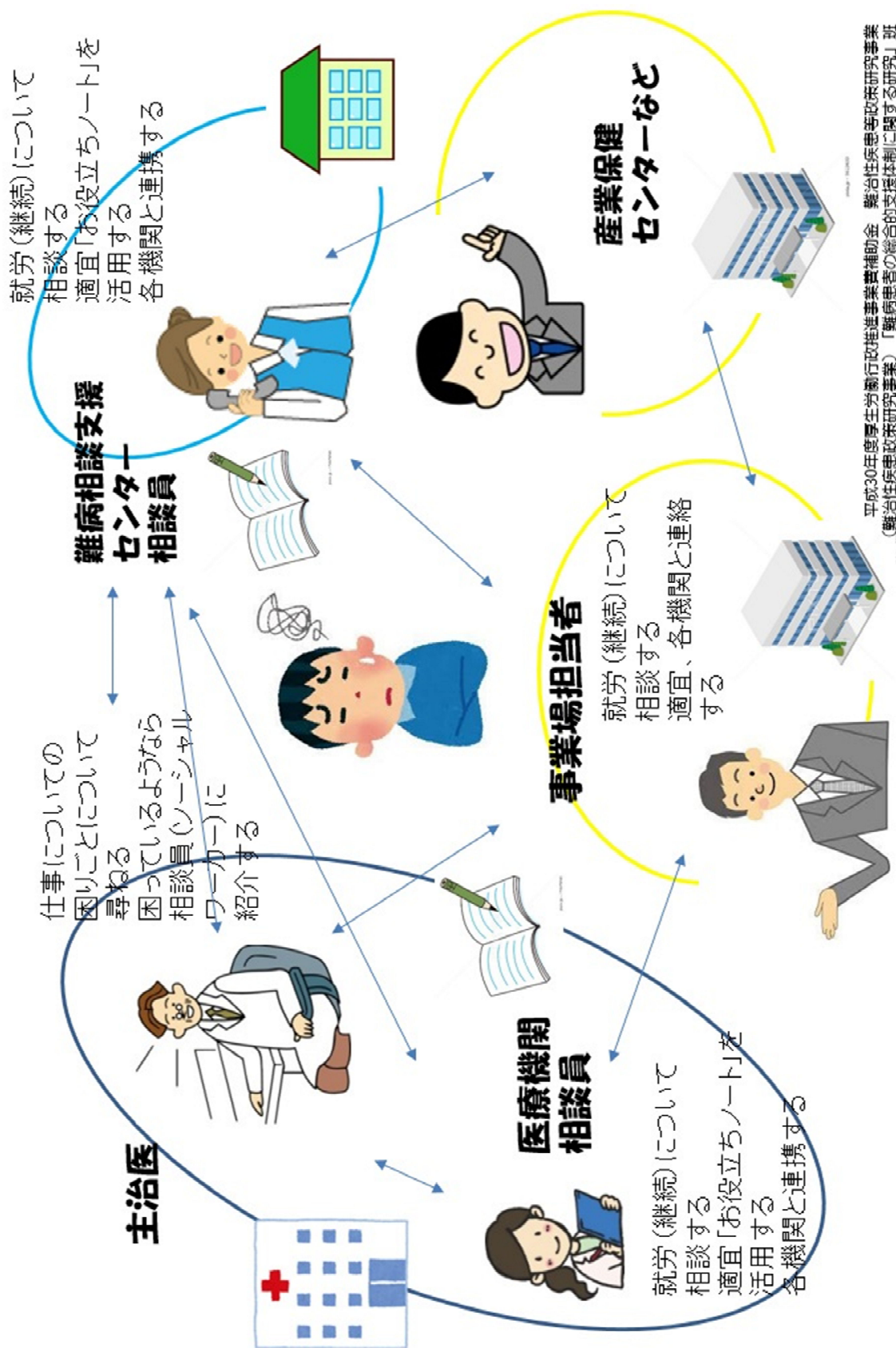
G. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定含む）

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし

医療機関における仕事と治療の両立支援モデル事業



平成30年度厚生労働行政推進事業費補助金 難治性疾患等政策研究事業
(難治性疾患政策研究事業)「難病患者の総合的支援体制に関する研究」班
研究分担者 樋竹日深